

令和3年度 決算概要等報告書

- 令和3年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

府民文化部

令和3年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要	17

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業	28
(2) 消費者対策事業	35
(3) 人権施策推進事業	44
(4) 男女共同参画推進事業	53
(5) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	61
(6) 広報広聴推進事業	69
(7) 国際交流推進事業	77
(8) 旅券発給事務事業	85
(9) 都市魅力創造事業	92
(10) 文化振興事業	103
(11) 生涯スポーツ振興事業	111
(12) 観光振興事業	119
(13) 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業	127
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）	135

○事業別財務諸表（その他）

(15) 府民文化総務事業	144
(16) 情報公開推進事業	151
(17) 公文書管理事業	158
(18) 上方演芸資料館管理運営事業	165
(19) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	172
(20) 国際会議場管理運営事業	179
(21) 恩給及び退職年金	186
(22) 宗教法人認証事業	192

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	39,219,887,000	6,407,890,492	6,407,890,492	0	0
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	3,130,584,516	3,133,707,929	3,133,707,929	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費国庫補助金	4,819,651,174	観光振興事業補助金 41億5,682万余円、都市魅力創造事業補助金 3億53万余円
雑 入	893,400,008	国際会議場管理運営事業雑入 8億2,554万余円
財産貸付収入 (万博特会)	1,546,463,289	公園事業不動産貸付収入 15億3,868万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	60,278,832,800	27,280,412,520	31,155,032,000	1,843,388,280
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	3,130,584,516	2,912,306,455	91,475,000	126,803,061

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
観 光 費	31,105,718,000	新たなG・O・T・Oトラベル事業費において、国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため
都市魅力創造費	49,314,000	水と光とみどりのまちづくり推進事業費において、関係機関との調整等に日時を要したため
公園事業費 (万博特会)	91,475,000	管理費において、関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
観 光 費	1,532,552,358	おおさか観光支援事業費において、見込額を下回ったため
都市魅力創造費	89,366,698	おおさかプロモーション推進事業費において、見込額を下回ったため
公園事業費 (万博特会)	125,803,061	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5,546	2,482	3,064
現金預金	—	—	—	地方債	5,330	2,252	3,078
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	190	206	▲ 16
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	26	24	2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	32,309	36,896	▲ 4,587
その他流動資産	—	—	—	地方債	30,407	34,782	▲ 4,375
II 固定資産	139,628	139,658	▲ 29	長期借入金	—	—	—
事業用資産	57,270	57,820	▲ 550	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	56,885	57,435	▲ 550	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,176	18,892	283	退職手当引当金	1,862	2,055	▲ 193
建物	37,639	38,465	▲ 826	その他引当金	—	—	—
工作物	70	78	▲ 7	リース債務	40	60	▲ 19
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37,855	39,378	▲ 1,523
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	101,773	100,279	1,494
無形固定資産	385	385	0	(うち当期純資産増減額)	1,494	▲ 48	1,542
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,568	2,467	100				
図書	—	—	—				
リース資産	67	84	▲ 17				
ソフトウェア	28	37	▲ 9				
建設仮勘定	296	—	296				
投資その他の資産	79,399	79,249	150				
出資金	75,263	75,296	▲ 33				
法人等出資金	75,263	75,296	▲ 33				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	4,136	3,953	184				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	4,136	3,953	184				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	139,628	139,658	▲ 29	純資産の部合計	101,773	100,279	1,494
				負債及び純資産の部合計	139,628	139,658	▲ 29

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,077	2,321	3,756
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	111	141	▲ 29
国庫支出金(行政費用充当)	4,948	1,206	3,742
財産収入	7	7	▲ 0
寄附金	102	82	20
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	909	885	23
2 行政費用	27,662	24,038	3,624
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,262	2,343	▲ 81
物件費	1,740	2,355	▲ 615
維持補修費	3	76	▲ 73
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21,937	17,369	4,568
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,536	1,503	33
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	185	206	▲ 21
退職手当引当金繰入額	1	186	▲ 185
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 21,585	▲ 21,717	132

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	13	▲ 12
受取利息及び配当金	1	13	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	53	77	▲ 24
地方債利息・手数料	53	77	▲ 24
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 52	▲ 64	12
通常収支差額	▲ 21,637	▲ 21,781	144
特別収支の部			
1 特別収入	298	112	186
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	32	▲ 32
その他特別収入	298	80	218
2 特別費用	191	131	60
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	1	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	134	0	134
その他特別費用	56	129	▲ 73
特別収支差額	107	▲ 19	126
当期収支差額	▲ 21,530	▲ 21,800	270
一般財源等配分調整額	20,979	20,845	134
再計	▲ 551	▲ 955	404

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,077	2,325	3,753
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	111	141	▲ 29
国庫支出金(行政支出充当)	4,948	1,206	3,742
財産収入	7	7	▲ 0
寄附金	102	82	20
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	909	889	20
行政支出	26,496	22,555	3,941
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,682	2,755	▲ 73
物件費	1,740	2,355	▲ 615
維持補修費	3	76	▲ 73
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22,071	17,369	4,702
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	13	▲ 12
受取利息及び配当金	1	13	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	53	77	▲ 24
地方債利息・手数料	53	77	▲ 24
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 20,470	▲ 20,295	▲ 176

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	329	125	204
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	329	125	204
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	329	125	204
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	811	651	160
公共施設等整備支出	299	3	295
基金積立金	513	648	▲ 135
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	513	648	▲ 135
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 482	▲ 526	44
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 20,952	▲ 20,820	▲ 132
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	27	25	2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	27	25	2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 27	▲ 25	▲ 2
収支差額合計	▲ 20,979	▲ 20,845	▲ 134
一般財源等配分調整額	20,979	20,845	134
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	136,114	▲ 253,892	35,667	182,391	—	—	100,279
当期変動額	—	▲ 21,507	2,022	20,979	—	—	1,494
当期末残高	136,114	▲ 275,399	37,688	203,370	—	—	101,773

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				100,279	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		71			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	294				事業実施による資産増+294
③ その他	1,045				地方債の償還等により+817
小 計	1,338	71	1,267		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	212				退職手当引当金の減 +193 リース債務の減 +19
小 計	212		212		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	14				
小 計	14		14		
I～IIIの増減合計	1,565	71	1,494		
当期末純資産残高				101,773	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	88,573	1,749	2	90,319	33,434	1,469	56,885
土地	18,892	283	—	19,176	—	—	19,176
建物	69,482	1,454	2	70,933	33,294	1,461	37,639
工作物	199	11	—	210	140	9	70
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,830	131	15	2,946	378	28	2,568
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	143	10	—	154	87	27	67
ソフトウェア	37	2	11	28	—	11	28
建設仮勘定	—	417	121	296	—	—	296
合 計	91,584	2,308	149	93,743	33,899	1,535	59,844

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	385	0	0	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	0	0	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	0	0	0	385

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	3,953	513	329	4,136	—	4,136
大阪府立国際会議場基金	3,241	463	110	3,594	—	3,594
文化振興基金	25	9	10	24	—	24
女性基金	12	3	3	12	—	12
なみはやスポーツ振興基金	17	13	18	12	—	12
大阪ミュージアム基金	32	6	11	27	—	27
消費者行政活性化基金	—	—	—	—	—	—
御堂筋イルミネーション基金	12	7	7	13	—	13
グローバル人材育成基金	471	11	27	455	—	455
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	144	0	144	—	—	—
合 計	3,953	513	329	4,136	—	4,136

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公大)大阪	71,758	—	
	(公財)大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財)太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	(公財)関西・大阪21世紀協会	167	—	
	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100	—	
	(公財)司馬遼太郎記念財団	100	—	
	(公財)大阪国際平和センター	100	—	
	その他	101	2,045	平成27、29、令和元、2、3年度
	小 計	74,963	2,045	
有価証券	(株)大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		75,263	2,045	

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	206	190	201	5	190
退職手当引当金	2,055	118	194	117	1,862

※注 賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①府民文化部の概要

府立大学、人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・NPO活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300百万円）です。

○生涯スポーツ振興事業

資産の部における基金について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る府内のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の財源に充てるために造成した大阪府ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金において、費用への充当及び残余金等の国への返還に伴う取り崩しにより、144百万円を減額しています。

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の41%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
また、大阪府立大学の公立大学法人化や公益財団法人大阪府国際交流財団設立時の出資など、「法人等出資金」が総資産の53.9%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,017億73百万円となり、純資産比率は72.9%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が5億50百万円減少しているが、主な理由は、大阪国際会議場の減価償却（減価償却額11億86百万円）によるものである。
- ・ 純資産については、前年度より14億94百万円増加し、純資産比率については前年度より1.1ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が79.3%を占めている。これは、大阪府立大学や観光事業者等の支援のため、交付金などを支出していることによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「使用料及び手数料」1億11百万円や、「国庫支出金」49億48百万円を計上している。
- ・ 当期において、府民文化部の有形固定資産に係る「減価償却費」として15億36百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「国庫支出金」が前期に比べて37億42百万円増加しているが、主な理由は、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金を計上したことによるものである。
- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて45億68百万円増加している。これは、おおさか観光支援事業費など新規事業の増加が主な要因である。
- ・ 当期は、「その他特別収入」が前期に比べて2億18百万円増加しているが、主な理由は、大阪府立国際会議場における重要物品取得額の増加によるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	221	298	▲ 77	I 流動負債	35	36	▲ 1
現金預金	221	298	▲ 77	地方債	—	—	—
歳計現金等	221	298	▲ 77	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	27	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	8	9	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	270	261	8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	62,424	63,118	▲ 694	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,435	50,695	▲ 260	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,434	50,694	▲ 260	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	251	252	▲ 1
建物	4,327	4,389	▲ 63	その他引当金	—	—	—
工作物	6,077	6,274	▲ 197	リース債務	18	9	9
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	304	297	7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	62,341	63,119	▲ 778
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 778	▲ 510	▲ 269
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	149	144	4				
図書	—	—	—				
リース資産	26	18	9				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	248	104	144				
投資その他の資産	11,567	12,158	▲ 591				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11,567	12,158	▲ 591				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11,567	12,158	▲ 591				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,645	63,416	▲ 771	純資産の部合計	62,341	63,119	▲ 778
				負債及び純資産の部合計	62,645	63,416	▲ 771

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,100	2,195	▲ 95
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	27	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,546	1,691	▲ 145
寄附金	131	145	▲ 14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	395	332	63
2 行政費用	2,972	2,777	195
税連動費用	217	217	—
給与関係費	314	324	▲ 10
物件費	1,217	1,269	▲ 52
維持補修費	515	244	271
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	76	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	635	629	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	27	▲ 0
退職手当引当金繰入額	25	▲ 9	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 871	▲ 582	▲ 289

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	72	75	▲ 3
受取利息及び配当金	72	75	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	72	75	▲ 3
通常収支差額	▲ 799	▲ 507	▲ 292
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	6	26	▲ 21
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6	26	▲ 21
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 4	▲ 26	22
当期収支差額	▲ 804	▲ 533	▲ 271
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 804	▲ 533	▲ 271

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,100	2,195	▲ 95
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	27	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,546	1,691	▲ 145
寄附金	131	145	▲ 14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	395	332	63
行政支出	2,312	2,159	153
税連動支出	217	217	—
給与関係費	341	353	▲ 12
物件費	1,217	1,269	▲ 52
維持補修費	515	244	271
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	76	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	72	75	▲ 3
受取利息及び配当金	72	75	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 140	111	▲ 251

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	663	444	218
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	663	444	218
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	663	444	218
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	591	451	140
公共施設等整備支出	519	200	319
基金積立金	72	251	▲ 179
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	72	251	▲ 179
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	72	▲ 7	79
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 68	105	▲ 172
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	9	12	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9	12	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 9	▲ 12	2
収支差額合計	▲ 77	93	▲ 170
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	298	206	93
形式収支	221	298	▲ 77
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	221	298	▲ 77

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	62,881	239	—	—	—	63,119
当期変動額	—	▲ 804	26	—	—	—	▲ 778
当期末残高	—	62,077	264	—	—	—	62,341

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,119	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		149			工作物の減価償却 -197
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	33				
③ その他		578			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +72 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -663
小 計	33	727	▲ 694		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		8			
小 計		8	▲ 8		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		77			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	77	▲ 76		
I～IIIの増減合計	34	813	▲ 778		
当期末純資産残高				62,341	

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	54,054	630	268	54,416	3,982	622	50,434
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	5,025	110	58	5,077	751	115	4,327
工作物	8,998	520	209	9,309	3,231	507	6,077
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	172	9	—	180	32	4	149
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	68	18	41	45	19	9	26
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	104	955	811	248	—	—	248
合 計	54,398	1,611	1,119	54,889	4,032	635	50,857

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	12,158	907	1,498	11,567	—	11,567
日本万国博覧会記念公園基金	12,158	907	1,498	11,567	—	11,567
合 計	12,158	907	1,498	11,567	—	11,567

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	27	27	27	—	27
退職手当引当金	252	25	26	—	251

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 804
ア 固定資産の増減	635
減価償却費	635
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	27
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 27
ウ その他非現金取引項目	25
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	25
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	4
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 1
その他の特別費用	6
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 140

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	91.4 百万円

主なもの：管理費 91.4 百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園内の土地など「事業用資産」は、総資産の 80.5%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で「日本万国博覧会記念公園基金」を設置しており、「その他の基金」として総資産の 18.5%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 623 億 41 百万円となり、純資産比率は 99.5%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、日本万国博覧会記念公園基金を日本万国博覧会記念公園万博記念競技場改修工事等のために取り崩したことにより、「その他の基金」が前年度より 5 億 91 百万円減少した。
- ・ 純資産については、前年度より 7 億 78 百万円減少し、純資産比率については前年度と同率となっている。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政費用のうち、公園事業を実施するための「物件費」が 40.9%、有形固定資産に係る「減価償却費」が 21.4%を占めている。
- ・ 行政収入のうち、「財産収入」が 73.6%、「その他行政収入」が 18.8%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、日本万国博覧会記念公園万博記念競技場改修に係る、改修工事費等の「維持補修費」が対前期比 2 億 71 百万円増加した。
- ・ 当期は、公園事業不動産貸付収入などの「財産収入」が対前期比 1 億 45 百万円減少した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	40,286,000	0	0	0	40,286,000
決 算 額	33,956,888	0	0	30	33,956,858

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

■施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成26年1月)の具体的取組みとして、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を平成26年度から導入。

◎指定法人数

	3号指定	4号指定
指定法人数 令和4年3月31日時点	223法人※	8法人※

※ 指定失効法人を減算した令和4年3月31日時点の指定法人数

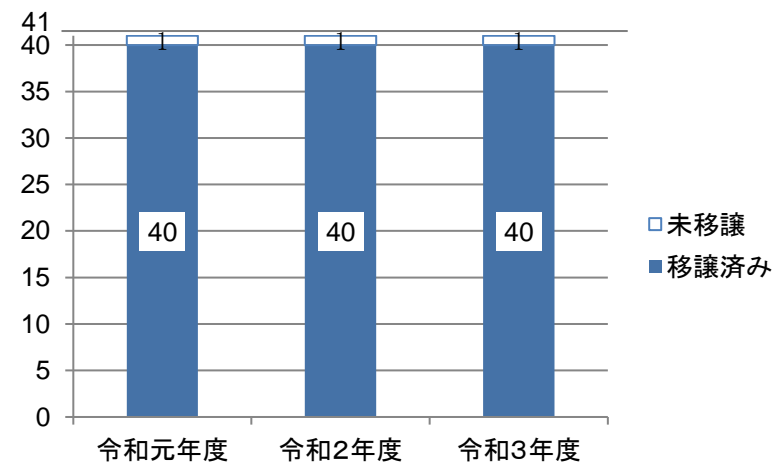
- ② NPOと住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村において、設立認証事務等を推進。

◎権限移譲済み市町村数

	市町村数
令和元年度	40市町村
令和2年度	40市町村
令和3年度	40市町村

※大阪市・堺市を除く

(市町村数) 権限移譲済み市町村数(大阪市・堺市を除く)



※大阪市及び堺市は、平成24年4月施行のNPO法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 ボランティア・NPO関連事業費	40,099,000	33,930,524	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働を促進

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	31	33	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	31	33	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	34	36	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 34	▲ 36	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	1	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 34	▲ 36	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	69	72	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	40	40	▲ 1
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	26	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	2	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 69	▲ 72	3

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 69	▲ 72	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 69	▲ 72	3
一般財源等配分調整額	71	73	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	1	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	71	73	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	46	46	▲ 0
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	26	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 71	▲ 73	2

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 71	▲ 73	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 71	▲ 73	2
一般財源等配分調整額	71	73	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,349	▲ 68	1,013	—	—	▲ 36
当期変動額	—	▲ 69	—	71	—	—	2
当期末残高	368	▲ 1,417	▲ 68	1,084	—	—	▲ 34

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 36	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2		2		
当期末純資産残高				▲ 34	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(2)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	277,105,000	149,592,000	0	747,000	126,766,000
決 算 額	246,202,995	126,711,202	0	533,701	118,958,092

事業の成果

■施策目標：消費者市民社会の構築に向けた消費者教育・啓発等への取組の推進

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進
- ② 府・市町村の消費相談体制の充実強化
- ③ 消費者被害の防止
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進

(1) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数 37名 (目標値：20名)
- ・夏休み若者向け特別啓発事業の実施 (Web配信：令和3年7月8日～令和3年8月31日 延べ再生回数16,395回)
- ・主に高校生向け実務経験者などの外部講師の派遣 実施回数：20回 (目標値：20回)

(2) 高齢者の消費者被害防止対策の実施

- ・被害の未然防止のため、府政だよりに見守り者に向けた啓発記事を掲載 (10月号/約220万部発行)
- ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布 (1万部)
- ・高齢者の消費者被害防止の啓発のため、リーフレット及びポスターを作成、配布 (1万部)

② 府・市町村の消費相談体制の充実強化

(1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金、平成 30 年度から消費者行政強化交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施

- ・消費者相談体制充実市町村数（相談時間延長、相談日時追加等）の拡充 【平成 21～令和 3 年度計 32 市町村】
 - 消費者行政活性化基金の活用による拡充数（平成 21 年度～平成 26 年度）・・・20 市町村
 - 地方消費者行政推進（強化）交付金の活用による拡充数（平成 27 年度～令和 3 年度）・・・12 市町村
- ・センター化の法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置数 【令和 3 年度末で 33 市 4 町（うち広域連携 3 町）】

(2) 消費生活に関する研修等を実施

内 容	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
市町村の消費生活相談員を対象とする研修	19 回（参加者 185 名） （目標値：200 名）	19 回（参加者 190 名）	22 回（参加者 234 名）
府消費生活相談窓口の中核的センター機能の充実・強化を図るための弁護士等の専門家による研修	8 回（参加者 89 名）	8 回（参加者 90 名）	12 回（参加者 129 名）
高度な法的処理を必要とする相談について、専門家の助言を受けるための法律相談	7 回（相談件数 16 件）	10 回（相談件数 19 件）	20 回（相談件数 32 件）
（参考）府消費生活センターにおける相談件数	7,699 件	8,922 件	9,402 件

③ 消費者被害の防止

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施（目標値：計 3 回 300 名）

- ・特定商取引法講習会（令和 3 年 12 月 16 日 参加者数 85 名）
- ・景品表示法に関する説明会（令和 3 年 9 月 30 日 参加者数 176 名）※新型コロナウイルス感染症の影響により令和 4 年 3 月の開催を中止

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市の消費生活相談等について情報交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同で実施する等、緊密な連携のもと事業者指導等を実施

(2) 相談、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置による府民への的確な窓口案内等のサービスの提供
- ・生活情報「くらしすと」の共同配信（年 4 回）、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等により情報発信
- ・セミナー室等の共同利用による施設の効率的な運営
- ・府市センター連携調整会議を適宜開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	123,696,056	116,045,795	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	152,370,944	129,490,130	国の地方消費者行政強化交付金を活用して実施する府や市町村における消費生活相談体制の維持・充実や消費者教育・啓発の推進、見守りネットワークの充実を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、消費者行政の強化及び推進のために必要な経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	9	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	9	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84	97	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84	97	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	92	106	▲ 14
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 92	▲ 106	14
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	▲ 6	20
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲ 92	▲ 106	14
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	127	135	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	127	135	▲ 8
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	339	377	▲ 38
税連動費用	—	—	—
給与関係費	103	112	▲ 8
物件費	122	119	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	110	123	▲ 13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	9	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	14	▲ 18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 211	▲ 241	30

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 211	▲ 241	30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 211	▲ 241	30
一般財源等配分調整額	226	235	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	▲ 6	20

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	127	135	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	127	135	▲ 8
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	353	371	▲ 18
税連動支出	—	—	—
給与関係費	121	129	▲ 8
物件費	122	119	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	110	123	▲ 13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 226	▲ 235	10

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	0	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 226	▲ 235	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 226	▲ 235	10
一般財源等配分調整額	226	235	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 3,439	▲ 42	2,365	—	—	▲ 106
当期変動額	—	▲ 211	—	226	—	—	14
当期末残高	1,010	▲ 3,650	▲ 42	2,591	—	—	▲ 92

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 106	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	14		14		
当期末純資産残高				▲ 92	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

固定資産附属明細表（消費者対策事業）

【府民文化部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	—	6	6	—	0

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：消費者対策事業

局：府民文化部

(3) 人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めている。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、人権・平和施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	414,694,000	36,217,000	0	11,317,000	367,160,000
決 算 額	402,053,441	32,440,531	0	11,330,268	358,282,642

事業の成果

■施策目標

- ① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 性的マイノリティの人々に対する理解増進を図る。
 - (3) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (4) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (5) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
 - (6) ヘイトスピーチの解消に向けた取組みを進める。
 - (7) インターネット上の人権侵害事象の解消に向けた取組みを進める。

- ② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

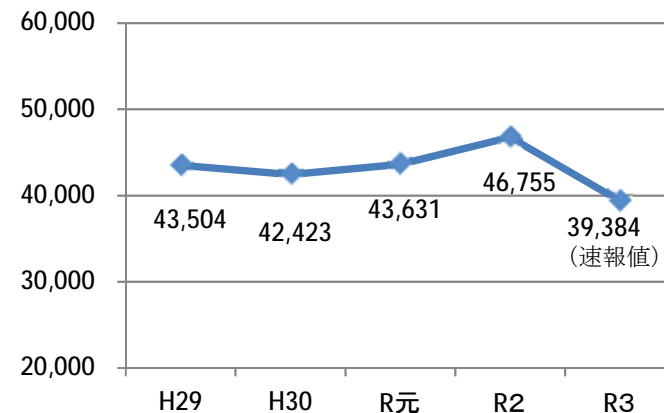
- (1) 府民の人権意識を高めるため、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業など、年間を通じて様々な啓発活動を実施した。
- (2) 性の多様性をテーマとしたセミナーの開催や、民間事業者へ性の多様性に配慮した取組みを働きかけていくため「パートナーシップ宣誓証明制度」リーフレットを作成・配布した。
- (3) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、市町村と連携し、「参加・体験型講座」を開催した。
- (4) 「大阪府部落差事象に係る調査等の規制等に関する条例」啓発推進月間(10月)に集中的な取組みを実施し、府民・事業者に条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。
- (5) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人権総合講座事業を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。
- (6) 「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」の趣旨・目的を踏まえ、府民向けリーフレットの活用などによりヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動を実施した。
- (7) インターネット上の人権侵害事象の解消に向けて、知事から法務・総務大臣へ法改正等を提案するとともに、「発信者への対応(府民への教育・啓発)」、「被害者への対応(相談窓口の設置等)」、「人権侵害情報への対応(削除要請)」の3つの視点から施策をパッケージとして実施した。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した記念事業、特別展等を実施するとともに、積極的・広範な広報に努めた結果、入館者数は**35,163**人であった。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和3年4月25日から6月20日まで臨時休館

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移 (単位: 件)



※令和3年度の相談件数は、令和4年度に提出される基礎数値報告書に基づく実地調査の結果により確定(9月末頃)するため、速報値を記載している。

ピースおおさか 入館者数

平成29年度	68,586人	
平成30年度	69,539人	
令和元年度	65,980人	R2. 2. 29～3. 31 臨時休館
令和2年度	28,088人	R2. 4. 1～5. 21 臨時休館
令和3年度	35,163人	R3. 4. 25～6. 20 臨時休館
累計(H3. 9～)	2,295,761人	(H27. 4. 30リニューアルオープン)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	262,900,000	257,675,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付
2 人権相談・啓発等事業費	43,275,000	43,275,000	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	45,768,000	39,442,841	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開
4 大阪国際平和センター事業費	60,846,000	59,708,084	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター（ピースおおさか）の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事に補助

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	27	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	27	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	222	252	▲ 31
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	616	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	222	252	▲ 31
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	247	279	▲ 32
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	28	28	—	純資産	711	679	32
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	32	8	24
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	純資産の部合計	711	679	32
				負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44	45	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	32	34	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
2 行政費用	680	724	▲ 44
税連動費用	—	—	—
給与関係費	262	273	▲ 10
物件費	82	88	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	318	321	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	27	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 8	15	▲ 23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 636	▲ 678	42

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 636	▲ 678	42
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 636	▲ 678	42
一般財源等配分調整額	668	687	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	32	8	24

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	44	45	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	32	34	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
行政支出	712	732	▲ 20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	312	323	▲ 11
物件費	82	88	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	318	321	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 668	▲ 687	18

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 668	▲ 687	18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 668	▲ 687	18
一般財源等配分調整額	668	687	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 7,348	1	7,214	—	—	679
当期変動額	—	▲ 636	—	668	—	—	32
当期末残高	811	▲ 7,984	1	7,883	—	—	711

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				679	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	31				
小 計	31		31		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	32	0	32		
当期末純資産残高				711	

固定資産附属明細表（人権施策推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	625	-	-	625	10	0	616
土地	615	-	-	615	-	-	615
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10	-	-	10	10	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	625	-	-	625	10	0	616

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	28	-	-	-	28
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	28	-	-	-	28
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	28	-	-	-	28

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めています。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く人権・平和施策を展開しています。

(4)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	103,802,000	53,545,000	0	6,794,000	43,463,000
決 算 額	98,417,123	51,734,840	0	6,373,786	40,308,497

事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ DVを許さない府民意識を醸成する。
- ④ コロナ禍で孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、きめ細かい支援を行う。

■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み

(1) 女性の抱える問題に関する相談事業

女性のための面接相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～18時）

令和2年度：1,073件 → 令和3年度：1,219件

女性の悩み電話相談（火～金曜日 16時～20時、土・日曜日 10時～16時）

令和2年度：2,183件 → 令和3年度：2,481件

女性のためのSNS相談事業（第2・3火曜日 12時～20時、第1・4土曜日 10時～18時）

令和3年度：146件（令和3年度より実施）

(2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業

各種講座の実施 令和2年度：15講座、のべ1,150人参加

→ 令和3年度：15講座、のべ1,615人参加

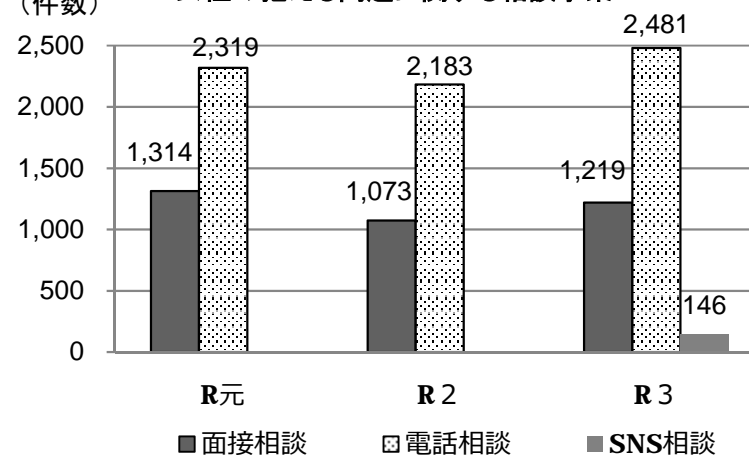
（オンライン配信での視聴を含む）

② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり

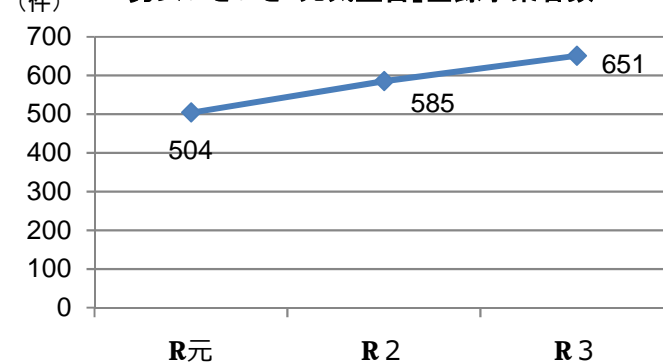
(1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数

令和2年度：585社 → 令和3年度：651社

女性の抱える問題に関する相談事業



「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数



(2) 審議会等での女性委員登用率

令和2年度：33.4% → 令和3年度：33.3%

③ DVを許さない府民意識醸成の取組み

(1) 「デートDV防止啓発ステッカー」を作成し、DV防止の普及・啓発を行った。

また、府内学校教職員等を対象とした研修をオンラインにて実施した。

(2) 「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11月12日～25日)に、太陽の塔、ドーンセンター等をパープルにライトアップするとともに、府民向け講座をオンラインにて実施した。

④ コロナ禍で孤独・孤立で不安を抱える女性に対する支援

ドーンセンターにおける困難・課題を抱える女性に対する支援事業(令和3年度より実施)

情報・相談室の設置(来所者数650名)

交流の場づくり(交流会実施回数25回、参加者95名)

生活用品等の提供(計23の協賛企業・団体より、9600点以上の物品提供)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	44,497,000	41,643,098	大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン(2021-2025)に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用 等
2 OSAKA女性活躍推進事業費	23,157,000	22,670,164	行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性活躍推進の機運を盛り上げるため、OSAKA女性活躍推進会議を運営。また、女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、経済団体、大学等との協働により、企業向けセミナーや若年者向けセミナー等を実施(「地域女性活躍推進交付金」活用事業) さらに、コロナ禍の影響を受けている女性に対し、民間企業と連携した支援事業をドーンセンターで実施するとともに、SNS相談を実施。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	5	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	5	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	51	59	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	112	112	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	51	59	▲ 8
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	55	64	▲ 9
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	57	48	9
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	2	7
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	112	112	0				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12	12	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12	12	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	112	112	0	純資産の部合計	57	48	9
				負債及び純資産の部合計	112	112	0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	55	24	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	52	21	31
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	223	137	86
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57	58	▲ 1
物件費	132	43	89
維持補修費	0	6	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	20	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	5	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	3	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 168	▲ 112	▲ 56

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 168	▲ 112	▲ 56
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 168	▲ 112	▲ 56
一般財源等配分調整額	177	114	63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	2	7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	55	24	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	52	21	31
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	232	139	93
税連動支出	—	—	—
給与関係費	68	69	▲ 0
物件費	132	43	89
維持補修費	0	6	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	20	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 177	▲ 114	▲ 62

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	3	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	3	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 177	▲ 114	▲ 63
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 177	▲ 114	▲ 63
一般財源等配分調整額	177	114	63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 4,571	▲ 607	1,147	—	—	48
当期変動額	—	▲ 168	—	177	—	—	9
当期末残高	4,078	▲ 4,739	▲ 607	1,324	—	—	57

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				48	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	0				
小 計	0	0	0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	9	0	9		
当期末純資産残高				57	

固定資産附属明細表（男女共同参画推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	-	-	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	-	-	0	0	0	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	-	-	0	0	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立男女共同参画・青少年センター	建物	大阪府大阪市中央区大手前1丁目	109,628	使用低下(年間利用コマ数約47%)	—	使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進しています。

(5)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	95,048,000	0	2,000,000	5,961,000	87,087,000
決 算 額	94,959,873	0	2,000,000	8,440,046	84,519,827

事業の成果

■施策目標

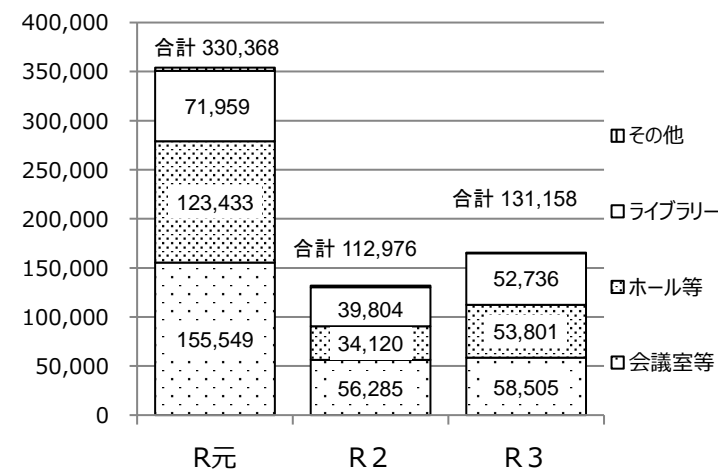
男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

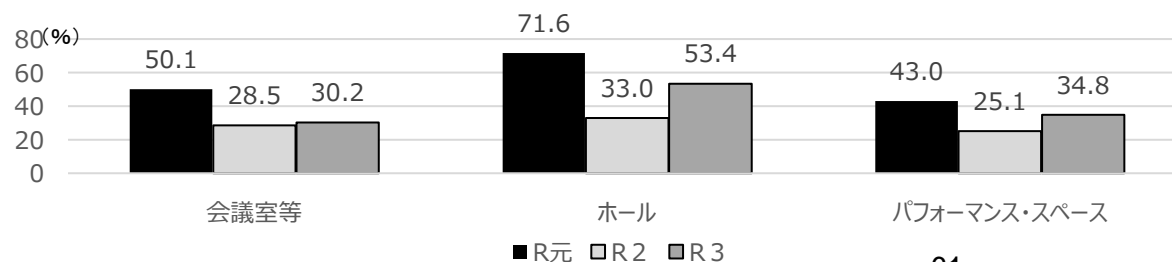
新型コロナウイルス感染症の影響により、ドーンセンターの入館者数・利用状況ともに、コロナ禍前の令和元年度と比較すると大きく減少している。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
入館者数	年間	330,368人	112,976人	131,158人
	一日平均	1,049人	414人	501人
利用状況 (稼働率)	会議室等	50.1%	28.5%	30.2%
	ホール	71.6%	33.0%	53.4%
	パフォーマンス・スペース	43.0%	25.1%	34.8%

(人) ドーンセンター入館者数



会議室・ホールの利用状況(稼働率)



※入館者数の「合計」は入口に設置している自動カウンターにより計測された数値で、会議室、ホール等の数値は実利用者数であるため、内訳数を合計した数値と「合計」は一致しない。

※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	81,738,000	81,651,340	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスを向上

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	168	86	82
現金預金	—	—	—	地方債	167	84	83
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	798	967	▲ 169
その他流動資産	—	—	—	地方債	786	951	▲ 165
II 固定資産	6,435	6,623	▲ 187	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,353	6,535	▲ 182	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,353	6,535	▲ 182	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	12	16	▲ 4
建物	4,062	4,243	▲ 181	その他引当金	—	—	—
工作物	11	12	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	966	1,053	▲ 86
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	5,469	5,570	▲ 101
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 101	▲ 119	18
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	21	28	▲ 7				
建設仮勘定	2	—	2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,435	6,623	▲ 187	純資産の部合計	5,469	5,570	▲ 101
				負債及び純資産の部合計	6,435	6,623	▲ 187

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	4	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	5
2 行政費用	222	324	▲ 101
税連動費用	—	—	—
給与関係費	13	16	▲ 3
物件費	22	116	▲ 94
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	189	189	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	1	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 214	▲ 320	106

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 214	▲ 320	106
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
当期収支差額	▲ 214	▲ 320	106
一般財源等配分調整額	31	131	▲ 100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 183	▲ 189	6

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	4	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	5
行政支出	37	135	▲ 98
税連動支出	—	—	—
給与関係費	15	19	▲ 4
物件費	22	116	▲ 94
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 29	▲ 131	102

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	—	2
公共施設等整備支出	2	—	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	—	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 31	▲ 131	100
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 31	▲ 131	100
一般財源等配分調整額	31	131	▲ 100
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 2,676	3,176	884	—	—	5,570
当期変動額	—	▲ 214	82	31	—	—	▲ 101
当期末残高	4,186	▲ 2,890	3,258	915	—	—	5,469

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,570	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		97			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7			
小 計		105	▲ 105		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4	105	▲ 101		
当期末純資産残高				5,469	

固定資産附属明細表（男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,434	2	2	11,434	5,081	182	6,353
土地	2,281	-	-	2,281	-	-	2,281
建物	9,058	2	2	9,058	4,997	181	4,062
工作物	95	-	-	95	84	1	11
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	118	-	5	113	54	-	59
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	28	-	7	21	-	7	21
建設仮勘定	-	5	2	2	-	-	2
合 計	11,580	7	17	11,571	5,135	189	6,435

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立男女共同参画・青少年センター	建物	大阪府大阪市中央区大手前1丁目	4,061,522,314	使用低下(年間利用コマ数約47%)	—	使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図っています。

(6) 広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	519,210,250	0	0	40,823,000	478,387,250
決 算 額	487,917,972	0	0	38,244,348	449,673,624

事業の成果

■施策目標

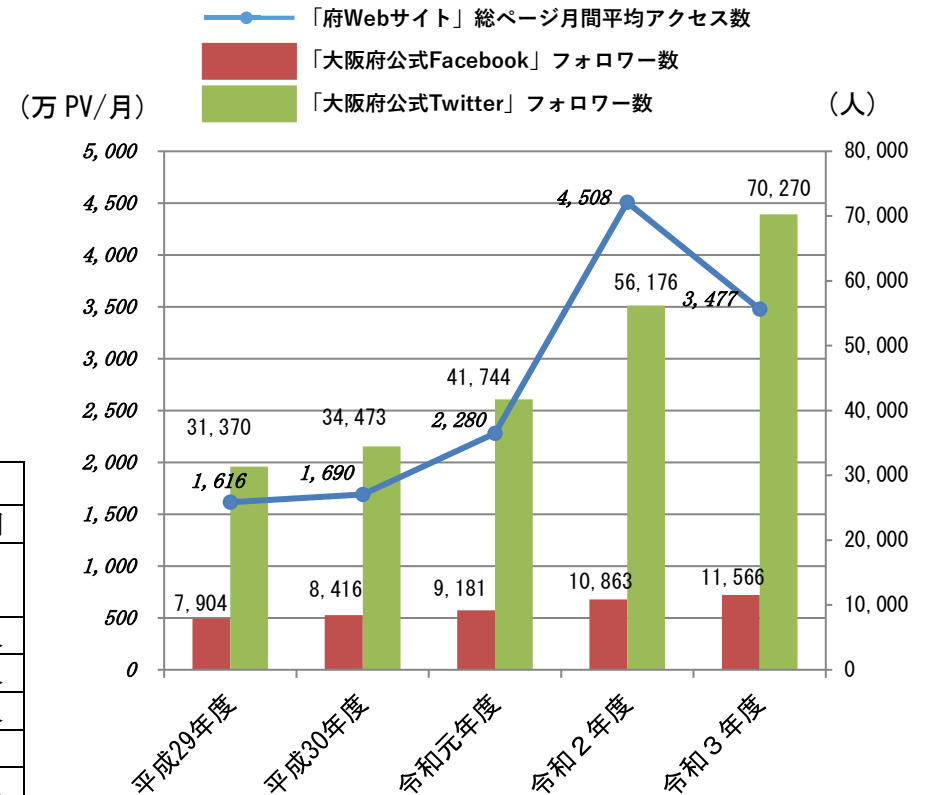
府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体をその特性に応じて組み合わせた効果的な広報活動を展開する。また、府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、「オープン府庁」の取組みを一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

■施策成果

- ① 府政だよりや府 Web サイトで幅広く府政情報を発信するとともに、大阪府メールマガジン、大阪府公式 Facebook・Twitter・LINE など各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開した。

《令和3年度実績》

広 報 媒 体 名	実 績 数
「府政だより」発行部数 (平均)	217 万部/回
「府 Web サイト」総ページ月間アクセス数(平均)	3,477 万 PV/月 ※PV：ページビュー (閲覧数)
「大阪府メールマガジン」登録者数	22,477 人
「大阪府公式 Facebook」大阪府のフォロワー数	11,566 人
「大阪府公式 Twitter」フォロワー数	70,270 人
「大阪府公式 Twitter」月間閲覧数 (平均)	329 万件/月
「大阪府 LINE 公式アカウント」友だち数	391,756 人



② オープン府庁の取組みの4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）について、適切に公表した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	186,919,000	156,099,618	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりや府 Web サイトなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施
2 情報基盤整備事業費	330,484,000	330,306,360	府 Web サイトや汎用電子申請システムの運用・管理及び府民お問合せセンターの運営等

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	42	41	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	18	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	25	23	2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	215	251	▲ 36
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	65	81	▲ 16	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	176	194	▲ 18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	39	57	▲ 18
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	256	292	▲ 36
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	1	1	▲ 0	純資産	▲ 191	▲ 211	19
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	19	▲ 12	32
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	64	80	▲ 16				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	65	81	▲ 16	純資産の部合計	▲ 191	▲ 211	19
				負債及び純資産の部合計	65	81	▲ 16

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	38	39	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	39	▲ 1
2 行政費用	696	612	84
税連動費用	—	—	—
給与関係費	201	203	▲ 3
物件費	453	340	113
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	26	24	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	18	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 1	27	▲ 28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 658	▲ 573	▲ 85

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 658	▲ 573	▲ 85
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	0	0	0
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 658	▲ 573	▲ 85
一般財源等配分調整額	677	560	117
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	19	▲ 12	32

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	38	39	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	39	▲ 1
行政支出	690	576	113
税連動支出	—	—	—
給与関係費	236	237	▲ 0
物件費	453	340	113
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 651	▲ 537	▲ 114

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 651	▲ 537	▲ 114
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	26	23	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	26	23	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 26	▲ 23	▲ 3
収支差額合計	▲ 677	▲ 560	▲ 117
一般財源等配分調整額	677	560	117
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 5,370	—	5,347	—	—	▲ 211
当期変動額	—	▲ 658	—	677	—	—	19
当期末残高	▲ 188	▲ 6,028	—	6,024	—	—	▲ 191

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 211	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		16			
小 計		16	▲ 16		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	36				
小 計	36		36		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	36	17	19		
当期末純資産残高				▲ 191	

固定資産附属明細表（広報広聴推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	138	10	—	148	84	26	64
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	138	10	0	148	84	26	64

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	0	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	0	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	0	1

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進しています。

(7)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	188,090,000	10,708,000	0	47,607,000	129,775,000
決 算 額	172,092,195	10,707,253	0	38,905,447	122,479,495

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進やグローバル人材の育成、府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・ 国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
実績	51 件	22 件	22 件

- ・ おおさかグローバル塾の修了生数

	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
定員	40 名	50 名	50 名
実績	39 名	45 名	45 名

- ・ 外国人情報コーナーの相談件数

	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
計画	1,800 件	2,100 件	2,400 件
実績	2,204 件	2,368 件	2,312 件

※在関西総領事等との意見交換等交流会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より開催を見送った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	18,331,000	11,471,394	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、海外との交流事業を行い、国際交流を推進
2 自治体国際化協会分担金	79,000,000	79,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う(一財)自治体国際化協会へ分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	61	828	▲ 767
現金預金	—	—	—	地方債	51	817	▲ 766
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	12	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	799	862	▲ 62
その他流動資産	—	—	—	地方債	690	741	▲ 51
II 固定資産	4,086	4,102	▲ 16	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	109	121	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	861	1,690	▲ 829
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,226	2,412	813
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	813	87	727
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,878	2,894	▲ 16				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	455	471	▲ 16				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	455	471	▲ 16				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,086	4,102	▲ 16	純資産の部合計	3,226	2,412	813
				負債及び純資産の部合計	4,086	4,102	▲ 16

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	22	21	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	11	10	1
財産収入	—	—	—
寄附金	11	11	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	291	292	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	132	129	3
物件費	46	35	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	103	102	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	12	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 1	15	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 269	▲ 271	2

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 270	▲ 272	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 270	▲ 272	2
一般財源等配分調整額	266	258	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	▲ 14	11

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	22	21	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	11	10	1
財産収入	—	—	—
寄附金	11	11	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	304	287	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	155	150	5
物件費	46	35	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	103	102	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 282	▲ 267	▲ 16

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	27	20	7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	27	20	7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	27	20	7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	11	11	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	11	11	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	11	11	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	16	9	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 266	▲ 258	▲ 9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 266	▲ 258	▲ 9
一般財源等配分調整額	266	258	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 7,343	956	2,534	—	—	2,412
当期変動額	—	▲ 270	817	266	—	—	813
当期末残高	6,266	▲ 7,613	1,772	2,800	—	—	3,226

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,412	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	801				地方債の償還等により +817
小 計	801		801		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	813		813		
当期末純資産残高				3,226	

固定資産附属明細表（国際交流推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
土地	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

(8)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	135,494,000	0	0	96,231,000	39,263,000
決 算 額	129,273,517	0	0	84,172,128	45,101,389

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、市町村に事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

事務移譲を 42 市町村（大阪市を除く）において実施

- ・平成 24 年度 8 市 (堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市)
- ・平成 25 年度 8 市 (箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市)
- ・平成 26 年度 12 市町村 (門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町)
- ・平成 27 年度 3 市町 (高石市、忠岡町、泉大津市)
- ・平成 29 年度 4 市町 (豊能町、泉南市、阪南市、岬町)
- ・平成 30 年度 7 市町 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、能勢町、熊取町、田尻町、吹田市)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 旅券発給事務費	134,154,000	128,009,987	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を実施。また、旅券発給事務の一部について移譲を受けた市町村に対して移譲交付金を交付。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	13	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	13	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	98	128	▲ 30
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	3	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	98	128	▲ 30
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	109	142	▲ 33
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 106	▲ 139	33
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	33	▲ 14	47
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	3	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	3	▲ 0	純資産の部合計	▲ 106	▲ 139	33
				負債及び純資産の部合計	3	3	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	84	111	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	84	111	▲ 27
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	254	321	▲ 68
税連動費用	—	—	—
給与関係費	149	164	▲ 15
物件費	89	84	4
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	34	▲ 11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	13	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 19	23	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 169	▲ 210	40

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 169	▲ 210	40
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 169	▲ 210	40
一般財源等配分調整額	202	196	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	33	▲ 14	47

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	84	111	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	84	111	▲ 27
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	286	306	▲ 20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	174	187	▲ 13
物件費	89	84	4
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	34	▲ 11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 202	▲ 195	▲ 7

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 202	▲ 195	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 202	▲ 196	▲ 7
一般財源等配分調整額	202	196	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,484	—	▲ 1,411	—	—	▲ 139
当期変動額	—	▲ 169	—	202	—	—	33
当期末残高	▲ 211	1,314	—	▲ 1,209	—	—	▲ 106

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 139	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	30				
小 計	30		30		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	33	0	33		
当期末純資産残高				▲ 106	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

固定資産附属明細表（旅券発給事務事業）

【府民文化部】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	3	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	3	0	3

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：旅券発給事務事業

局：府民文化部

(9)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴 2021」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	902,086,800	358,392,000	0	232,873,800	310,821,000
決 算 額	761,486,410	300,534,291	0	215,933,904	245,018,215

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を展開。

① 水と光とみどりのまちづくり推進事業費

世界に誇る魅力あふれる都市を創り上げる「魅力共創都市・大阪」を目指すため、府市共通の戦略である大阪都市魅力創造戦略 2025 において重点取組の1つとして位置づけられている水都大阪の水辺魅力の創出や舟運活性化に向けた取組みを推進した。

■施策目標

- ・公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、水辺の魅力創出と発信を進める。
- ・水の回廊を中心に水辺の魅力やにぎわいを創出するとともに、舟運利用者数の増加をめざし、「水と光の首都大阪」の実現に向けた取組みを着実に推進する。

■施策成果

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、舟運事業者や拠点事業者といった水辺に携わる事業者など多くのプレイヤーの参画を得て、秋(10~11月)、冬(12月)、春(3~4月)に、「水都大阪ウィーク」イベントを実施した。
- ・舟運活性化に向けた環境整備として進めている大阪城エリアでの新たな公共船着場整備については、公園管理者である大阪市など、関係機関との調整を行うとともに、川側工事を完了し、陸側工事に着手した。
- ・川と海の結節点や観光名所への誘客拠点としての中之島 GATE ターミナル(サウスピア)の整備に向けたマーケットサウンディング調査等を実施した。
- ・舟運利用者数 R元：101.4万人 R2：6.6万人 R3：9.4万人

② ナイトカルチャー魅力創出事業費

府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA光のルネサンス）とエリアプログラム（民間団体が実施する光のプログラム）で構成する「大阪・光の饗宴 2021」を開催した。

御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長約4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつけ、大阪全体の活性化を図るため実施した。

■ 施策目標

- ・大阪・光の饗宴全体の来場者数の増加をめざす。
- ・大阪・光の饗宴として連携実施する民間等団体数の増加をめざす。

■ 施策成果

- ・来場者数

(万人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
御堂筋イルミネーション	578	347	439
OSAKA光のルネサンス	351	52	100
エリアプログラム	1,093	812	1,521
合計	2,022	1,211	2,060

- ・連携する民間等団体数 R元：21団体 25プログラム R2：14団体 16プログラム R3：16団体 17プログラム

③ 国内外への魅力発信事業費負担金／御堂筋の魅力創造・発信事業費負担金

大阪のシンボリックなエリアである中之島において、大阪の魅力を国内外に広く発信するため、2025年大阪・関西万博のプロモーション事業と連携し、令和3年11月28日に「中之島ウィンターパーティー」を開催した。大阪のメインストリート御堂筋で実施する「御堂筋オータムパーティー2021」については、令和3年11月3日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

■ 施策目標

- ・2025年大阪・関西万博への機運醸成にもつながるような多彩なコンテンツやプログラムを実施することで、大阪の魅力を広く発信する。

■ 施策成果

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 23回
うち、首都圏メディアでの掲載取上げ回数 5回
- ・Web掲載回数 412回

④ 百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」について、「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、資産の保存・活用の取組みや資産の価値を発信する取組みを、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって進めた。

■施策目標

- ・大阪で唯一の世界遺産を保存し、次世代へ継承する。
- ・世界遺産としての価値や魅力を国内外に発信し、継続的な来訪者を確保する。

■施策成果

- ・第43回世界遺産委員会の登録決議文で示された追加的勧告への対応のため、取組の進捗及び状況の変化があったものについて、報告作成、英訳作業を行い、文化庁を通じユネスコへ報告を行った。
- ・世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の高い価値と魅力を国内外へ広く発信するため、高精細（4K）・ノンバーバルのPR映像を制作。YouTubeをはじめとする各媒体における配信に加え、大阪観光局と連携のもと、weibo(微博)において、インフルエンサーを活用した投稿を実施したほか、大阪市内観光案内所等において映像放映を行った。（SNSを通じた視聴回数は計10万回目標に対し、計約80万回）
- ・世界遺産としての価値の理解促進を目的として、百舌鳥・古市古墳群を自転車で巡ることを想定した「バーチャルツアー映像」3コンテンツを制作し、SNSを通じて情報発信を行った。
- ・百舌鳥・古市古墳群の情報発信ツールである周遊ガイドブック「Discover 百舌鳥・古市古墳群」及び「ウォーキングマップ」の掲載情報を更新するとともに、HP内のキッズページの拡充を図った。

⑤ 大阪周遊促進事業費

大阪の多様な魅力を発信するとともに、周遊できる仕掛けづくりを行うことにより、来阪旅行者の府内における周遊性の向上を図った。

■施策目標

- ・府域の魅力の発信及び周遊性の向上を図る。

■施策成果

- ・大阪市と堺市を歴史や食をテーマにめぐる観光バスツアーを企画。令和3年12月からバスツアーを催行。
実績：2コース（グルメ/歴史）、10便/参加人数192人
※当初目標：1コース以上の造成、合計32便の運行
（2コース32便を造成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、期間途中で催行中止となった）
- ・百舌鳥・古市古墳群とその周辺エリアの魅力的な観光資源をつなぐ観光周遊バスを企画。令和4年1月からバスツアーを催行。
実績：2コース（謎解き/宿泊）、2便/参加人数19人
※当初目標：1コース以上の造成、合計17便の運行
（2コース17便を造成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、期間途中で催行中止となった）

⑥ 大阪ミュージアム推進事業費

まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進した。また、企業と連携し、ミュージアム登録物を活用した地域魅力を府内外へ発信した。

■施策目標

- ・府内外への大阪の魅力発信、集客、周遊の向上をめざす。

■施策成果

- ・府内の魅力的な観光スポットを巡る周遊コースを紹介する観光ガイドブック「DISCOVER OSAKA」のリニューアル及びWEBページを作成した。
- ・民間企業と連携し、府域の観光資源を題材とした旅行のテレビ番組での放映や、府内の魅力を紹介するブースの出展などにより、大阪の魅力を発信した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	430,588,800	370,498,336	公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」による魅力ある舟運やにぎわいの創出につなげる取組みを推進。また、水辺のにぎわい空間の創出のための施設整備等を実施 ※翌年度繰越額 49,314,000円
2 ナイトカルチャー魅力創出事業費	237,451,000	230,383,401	府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと「大阪・光の饗宴 2021」を開催。その中で大阪のシンボルである御堂筋全長約4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾する「御堂筋イルミネーション」を実施
3 国内外への魅力発信事業費負担金／御堂筋の魅力創造・発信事業費負担金	75,000,000	74,755,899	大阪のシンボリックなエリアである中之島において多彩なコンテンツやプログラムを実施することで、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「中之島ウィンターパーティー」を開催
4 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費	13,015,000	9,028,375	「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、追加的勧告に対応するとともに、国内外への情報発信の取組み等を実施
5 大阪周遊促進事業費	20,000,000	17,738,841	大阪の多様な魅力を発信するとともに、周遊できる仕掛けづくりを行うことにより、来阪旅行者の周遊性の向上を図る
6 大阪ミュージアム推進事業費	27,490,000	17,723,766	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	23	27	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	27	▲ 4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	222	264	▲ 42
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	558	276	282	長期借入金	—	—	—
事業用資産	57	65	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	57	65	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	222	264	▲ 42
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	57	65	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	245	291	▲ 46
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	312	▲ 15	327
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	327	▲ 17	344
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	294	—	294				
投資その他の資産	207	211	▲ 4				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	40	44	▲ 4				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	40	44	▲ 4				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	558	276	282	純資産の部合計	312	▲ 15	327
				負債及び純資産の部合計	558	276	282

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	323	165	158
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	301	150	151
財産収入	—	—	—
寄附金	13	15	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	0	9
2 行政費用	715	864	▲ 149
税連動費用	—	—	—
給与関係費	250	286	▲ 36
物件費	62	30	33
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	390	490	▲ 100
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	8	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	27	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 18	24	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 392	▲ 699	307

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 392	▲ 699	307
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 392	▲ 699	307
一般財源等配分調整額	719	682	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	327	▲ 17	344

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	323	165	158
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	301	150	151
財産収入	—	—	—
寄附金	13	15	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	0	9
行政支出	753	856	▲ 103
税連動支出	—	—	—
給与関係費	300	336	▲ 36
物件費	62	30	33
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	390	490	▲ 100
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 430	▲ 691	261

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	18	24	▲ 6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	18	24	▲ 6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	18	24	▲ 6
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	307	15	292
公共施設等整備支出	294	—	294
基金積立金	13	15	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	13	15	▲ 1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 289	9	▲ 298
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 719	▲ 682	▲ 37
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 719	▲ 682	▲ 37
一般財源等配分調整額	719	682	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 6,331	▲ 4	6,391	—	—	▲ 15
当期変動額	—	▲ 392	0	719	—	—	327
当期末残高	▲ 71	▲ 6,723	▲ 4	7,110	—	—	312

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 15	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		8			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	294				事業実施による資産増(建設仮勘定) +294
③ その他		4			
小 計	294	12	282		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	42				
小 計	42		42		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	339	12	327		
当期末純資産残高				312	

固定資産附属明細表（都市魅力創造事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	92	-	-	92	35	8	57
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	92	-	-	92	35	8	57
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	294	-	294	-	-	294
合 計	92	294	-	386	35	8	351

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴2021」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出しています。

(10)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	331,190,000	184,523,000	0	33,183,000	113,484,000
決 算 額	317,997,064	171,140,242	0	29,427,349	117,429,473

事業の成果

「第5次大阪府文化振興計画（令和3年3月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術創出事業（活動助成事業）」の実施

府内の施設を利用して公演や作品展示を行う個人又は団体に対し、大きな負担となっている施設使用料を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けている府内の文化芸術活動の継続・回復を図る。

※目標：補助件数 280 件

- ・「大阪文化芸術創出事業（公演機会創出事業）」の実施

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、文化芸術活動の回復に取り組むため、大阪が誇る上方伝統芸能、上方演芸や音楽等の文化芸術プログラムを実施し、大阪ゆかりのアーティスト・演芸家や劇団・楽団等に公演・活動の場を創出するとともに、府民に文化芸術に触れる機会を提供する。

※目標：プログラム公演数 85 公演（大阪文化芸術創出事業（公演機会創出事業）及び大阪文化芸術フェス 2021 を合わせた目標値）

- ・「大阪文化芸術フェス 2021」の実施

文化を核として大阪の都市魅力を創造し、発信していく事業として実施。大阪が誇る上方伝統芸能をはじめ、優れた音楽、演劇、アート等、多彩で豊かな文化の魅力を広く国内外に発信し、多くの観光客を呼び込むことにより、国際エンターテインメント都市の実現を目指す。

■施策成果

- ・「大阪文化芸術創出事業（活動助成事業）」において、9月から12月までに府内の施設で実施される公演や作品展示の事業に対し、50万円（1日もしくは1会期あたり）を上限に施設使用料を補助し、舞台公演等の文化芸術活動を支援した。

補助件数：433件、補助金額：130,559千円

- ・「大阪文化芸術創出事業（公演機会創出事業）」において、10月から1月まで、府内のホールや劇場等にて、大阪を中心に活動するオーケストラや落語家、劇団等による文化芸術プログラムを実施するなど、公演・活動の場を創出した。

主催・共催プログラム：7件 102公演

- ・「大阪文化芸術フェス 2021」において、10月から12月まで、万博記念公園や府内のホール、神社仏閣等の文化財を舞台に、上方伝統芸能や音楽、アート等の多彩なプログラムを実施し、文化芸術の魅力を発信した。

主催プログラム：7件8公演、参加プログラム：22件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪文化芸術創出事業費	256,523,000	252,592,080	新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けているアーティストや演芸人、楽団など文化芸術に携わる方々を、大阪市と連携して支援し、公演機会の創出に取り組むとともに、府民の鑑賞機会の提供や大阪の文化魅力の発信に取り組む。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	16	2
現金預金	—	—	—	地方債	5	3	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	13	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	232	230	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	98	103	▲ 5
II 固定資産	592	643	▲ 51	長期借入金	—	—	—
事業用資産	468	485	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	451	468	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	134	127	7
建物	326	343	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	250	245	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	342	398	▲ 55
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 55	▲ 59	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	124	158	▲ 34				
出資金	100	134	▲ 33				
法人等出資金	100	134	▲ 33				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	24	25	▲ 1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	24	25	▲ 1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	592	643	▲ 51	純資産の部合計	342	398	▲ 55
				負債及び純資産の部合計	592	643	▲ 51

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	191	388	▲ 197
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	171	369	▲ 198
財産収入	7	7	▲ 0
寄附金	9	8	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	▲ 0
2 行政費用	516	726	▲ 209
税連動費用	—	—	—
給与関係費	163	151	13
物件費	6	9	▲ 3
維持補修費	2	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	295	519	▲ 225
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	13	1
退職手当引当金繰入額	21	16	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 326	▲ 337	12

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 326	▲ 337	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	33	86	▲ 52
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	33	84	▲ 51
特別収支差額	▲ 33	▲ 86	52
当期収支差額	▲ 359	▲ 423	64
一般財源等配分調整額	300	315	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 58	▲ 109	50

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	191	388	▲ 197
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	171	369	▲ 198
財産収入	7	7	▲ 0
寄附金	9	8	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	▲ 0
行政支出	492	704	▲ 212
税連動支出	—	—	—
給与関係費	190	175	15
物件費	6	9	▲ 3
維持補修費	2	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	295	519	▲ 225
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 301	▲ 316	15

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	9	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	10	9	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	9	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	8	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	9	8	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	8	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	2	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 300	▲ 315	14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 300	▲ 315	14
一般財源等配分調整額	300	315	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 61,191	▲ 9,643	2,132	—	—	398
当期変動額	—	▲ 359	3	300	—	—	▲ 55
当期末残高	69,099	▲ 61,550	▲ 9,639	2,432	—	—	342

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				398	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		17			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		31			
小 計		48	▲ 48		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		55	▲ 55		
当期末純資産残高				342	

固定資産附属明細表（文化振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	-	-	968	517	17	451
土地	124	-	-	124	-	-	124
建物	844	-	-	844	517	17	326
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	11	1	1	11	11	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-
合 計	979	2	2	979	529	17	451

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	17	-	-	-	17
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	17	-	-	-	17
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	17	-	-	-	17

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
センチュリーオーケストラハウス	建物	大阪府豊中市 服部緑地	326,205,024	使用低下(練習室利用日数約38%)	—	使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

(11)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	456,241,000	2,000,000	0	241,127,000	213,114,000
決 算 額	426,684,547	2,000,000	0	185,126,238	239,558,309

事業の成果

「第2次大阪府スポーツ推進計画（平成29年12月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催する。
大阪マラソンの参加ランナー満足度：前回一般部門を開催した令和元年度第9回大会とほぼ同等（令和元年度 第9回大会：94.7%）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るため、同組織委員会が全都道府県で実施する聖火リレー等の支援協力を行う。
（オリンピック聖火リレー：18市町、パラリンピック聖火フェスティバル：全市町村）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」を活用し、府内のホストタウン等が海外選手等の受け入れにあたって必要となる新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る費用等の支援を行う。
（ホストタウン登録市：11市12国・地域）

■施策成果

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う医療体制のひっ迫を踏まえ、第10回大阪マラソンはエリート部門のみ開催（令和4年2月27日開催）
- ・大阪マラソン関連イベントの実施
 - ① 大阪マラソン SEASON TRIAL2022 なないろ練習会（大阪マラソンに向けた練習会、開催日：令和4年1月10日～2月11日）、参加者数408人
 - ② 大阪マラソン「CONNECT WITH RUNNERS」SUPPORTED BY 住友電工（スマートフォンアプリによるバーチャルラン、開催日：令和4年2月19日～3月6日）、参加者数820人
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレー等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者のみで実施
 - ① オリンピック聖火リレー（開催日：令和3年4月13日・14日、開催場所：万博記念公園内）
 - ② パラリンピック聖火フェスティバル（採火（式）：令和3年8月12～16日（42市町村）、集火式・出立式：16日（ファインプラザ大阪））
- ・オリンピック聖火リレー実施市町が取り組む聖火リレー事業を支援するため、警備等に係る費用（キャンセル費用含む）を交付金として交付
- ・ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、府内のホストタウン等が海外選手等の受け入れにあたって必要となる新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る費用等を支援（受入自治体1市）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪マラソン開催事業費	201,510,000	200,651,956	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う医療体制のひっ迫を踏まえ、一般部門開催中止）
2 オリンピック・パラリンピック支援事業費	61,542,000	61,539,281	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るため、同組織委員会が全都道府県で実施する聖火リレー等の支援協力を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により関係者のみで実施）
3 新型コロナウイルス感染症対策基金設置運営費	134,246,000	134,244,736	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」を活用し、府内のホストタウン等が海外選手等の受け入れにあたって必要となる新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る費用等を支援（新型コロナウイルス感染症の影響により1市のみ受入れ、残余金の国庫返納）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	14	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	14	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	129	130	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	13	162	▲ 148	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	0	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	129	130	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	144	144	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	1	0	0	純資産	▲ 131	17	▲ 148
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 148	199	▲ 347
特許権等	1	0	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	13	161	▲ 148				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12	160	▲ 148				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12	160	▲ 148				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	13	162	▲ 148	純資産の部合計	▲ 131	17	▲ 148
				負債及び純資産の部合計	13	162	▲ 148

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	26	144	▲ 118
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	144	▲ 142
財産収入	—	—	—
寄附金	13	0	13
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	0	11
2 行政費用	469	241	228
税連動費用	—	—	—
給与関係費	163	146	17
物件費	22	10	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	257	113	145
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	14	1
退職手当引当金繰入額	12	▲ 41	54
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 443	▲ 98	▲ 346

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 443	▲ 98	▲ 346
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	134	0	134
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	134	0	134
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 134	▲ 0	▲ 134
当期収支差額	▲ 578	▲ 98	▲ 480
一般財源等配分調整額	430	297	132
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 148	199	▲ 347

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	26	147	▲ 121
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	144	▲ 142
財産収入	—	—	—
寄附金	13	0	13
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	4	8
行政支出	604	300	304
税連動支出	—	—	—
給与関係費	190	178	12
物件費	22	10	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	391	113	279
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 578	▲ 153	▲ 425

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	161	3	158
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	161	3	158
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	161	3	158
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	13	148	▲ 134
公共施設等整備支出	0	0	0
基金積立金	13	147	▲ 134
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	13	147	▲ 134
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	148	▲ 144	292
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 430	▲ 297	▲ 132
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 430	▲ 297	▲ 132
一般財源等配分調整額	430	297	132
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 4,375	—	4,007	—	—	17
当期変動額	—	▲ 578	—	430	—	—	▲ 148
当期末残高	385	▲ 4,953	—	4,437	—	—	▲ 131

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				17	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		148			ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の取崩額 -144
小 計	0	148	▲ 148		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	1	149	▲ 148		
当期末純資産残高				▲ 131	

固定資産附属明細表（生涯スポーツ振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	0	0	0	1
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	0	0	0	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	0	0	0	0	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における基金について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る府内のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の財源に充てるために造成した大阪府ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金において、費用への充当及び残余金等の国への返還に伴う取り崩しにより、144 百万円を減額しています。

(12) 観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	37,166,984,000	36,756,611,000	0	55,502,000	354,871,000
決 算 額	4,541,093,790	4,156,823,346	0	52,846,800	331,423,644

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、観光客の受入環境整備や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者の支援などに資する施策を展開。

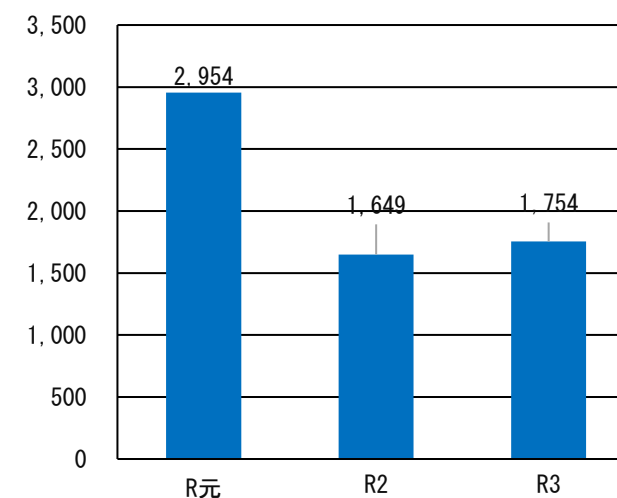
■ 施策目標

- ・ 日本人延べ宿泊者数 2,950 万人泊 (2022 年)
- ・ 観光客等の受入環境の整備

■ 施策成果

- ・ 大阪観光局において、観光関連事業者等と共同でコロナ禍における機運醸成に取り組んだほか、新型コロナウイルス感染症終息後の観光誘客を見据え、府域の観光素材の磨き上げ等を通じた大阪のブランド化や、インターネットを活用した多言語による観光情報の発信などを実施。
- ・ 平成 29 年 1 月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター (大阪、新大阪)」の運営や、多言語観光案内板等の整備促進、宿泊事業者が行う感染拡大防止対策への支援、大阪・梅田駅周辺のサイン整備などの事業を実施。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けた、観光関連事業者を支援するため大阪府や隣接府県在住の方に対し、旅行・宿泊金額の割引やクーポン付与を行う大阪いらっしやいキャンペーン 2021 を実施。

(万人泊) 日本人延べ宿泊者数



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	275,000,000	266,000,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 おおさか観光消費喚起事業費・おおさか観光支援事業費	14,680,000,000	3,640,060,595	府内宿泊施設や旅行会社が造成する旅行・宿泊プランを利用された大阪府、隣接府県（京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県）在住の方に対し、1人1泊につき最大5,000円の旅行・宿泊金額の割引ならびに最大3,000円のクーポンを付与する大阪いらっしやいキャンペーン2021を大阪市と共同で実施 ※翌年度繰越額 9,700,000,000円
3 トラベルサービスセンター運営費負担金	44,689,000	33,771,005	旅行者の利便性向上及び安全・安心のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター（大阪、新大阪）」を運営
4 宿泊事業者感染症防止対策等支援事業費・宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	640,800,000	496,680,851	来阪旅行者に安全で安心な宿泊を提供できる環境整備を促進するため、宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策及び新たな需要に対応するための取組みを支援
5 観光トイレ整備事業費	50,880,000	50,880,000	観光客の受入環境充実と観光誘客を目的に、施設そのものが観光魅力となりうるトイレを整備

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	9	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	9	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	87	102	▲ 14
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	168	168	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	87	102	▲ 14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	95	110	▲ 15
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	68	68	—	純資産	73	57	15
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	15	▲ 42	57
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	100	—				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	168	168	—	純資産の部合計	73	57	15
				負債及び純資産の部合計	168	168	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,162	274	3,887
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	3	2
国庫支出金(行政費用充当)	4,157	271	3,886
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	4,642	813	3,829
税連動費用	—	—	—
給与関係費	101	103	▲ 2
物件費	37	15	22
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,501	680	3,821
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	9	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	6	▲ 11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 480	▲ 538	58

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 480	▲ 538	58
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	45	▲ 45
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	45	▲ 45
特別収支差額	—	▲ 45	45
当期収支差額	▲ 480	▲ 583	103
一般財源等配分調整額	495	542	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	15	▲ 42	57

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,162	274	3,887
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	3	2
国庫支出金(行政支出充当)	4,157	271	3,886
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	4,657	816	3,841
税連動支出	—	—	—
給与関係費	119	121	▲ 2
物件費	37	15	22
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,501	680	3,821
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 495	▲ 542	46

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 495	▲ 542	46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 495	▲ 542	46
一般財源等配分調整額	495	542	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 4,162	72	4,128	—	—	57
当期変動額	—	▲ 480	—	495	—	—	15
当期末残高	19	▲ 4,642	72	4,624	—	—	73

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				57	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	15		15		
当期末純資産残高				73	

固定資産附属明細表（観光振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	68	-	-	-	68
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	68	-	-	-	68
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	68	-	-	-	68

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

(13)大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 (目) 大学管理費

事業の概要

公立大学法人大阪（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っている。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,903,504,000	105,191,000	653,000,000	50,296,000	15,095,017,000
決 算 額	15,882,445,296	96,158,750	653,000,000	52,811,207	15,080,475,339

事業の成果

■施策目標

- ① 大阪府立大学及び大阪市立大学の統合に向けた取組みを推進する。
- ② 府民や世界から高い評価を受ける大学に向けた取組みとして、学生の獲得に努め、各種大学ランキングの向上等にも取り組む。
- ③ 大学の自主財源獲得策として、ふるさと納税制度を活用し、「つばさ基金」に5,000万円の寄附を募る。
- ④ 高等教育の修学支援制度の実施に加え、府独自に大阪で子育てをしている世帯への支援として、府大・市大・府大高専の授業料等の無償化を実施する。

■施策成果

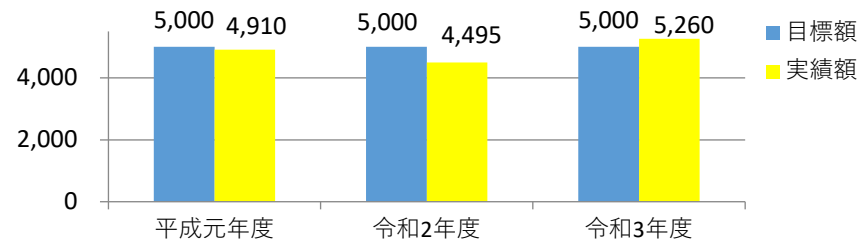
- ① 平成31年4月 公立大学法人大阪を設立
令和2年1月 大阪府立大学と大阪市立大学を統合し令和4年度に新大学を設置する「新大学基本構想」を大阪府、大阪市及び法人の3者で策定
令和2年2月 法人の中期目標変更（新大学設置）の議案を提出し、大阪府議会、大阪市会ともに可決（大阪府議会：3月、大阪市会：2月）
令和2年6月 知事、市長、公立大学法人大阪理事長の3者の協議により新大学名称を決定
令和2年7月 「新大学基本構想」の変更を決定
令和2年9月 第1期中期計画の変更案を認可
令和4年4月 大阪公立大学を開学
- ② 一般入試志願倍率については、大学統合後の令和4年度入試は5.4倍（令和3年度実施）であり、統合前の府大・市大の募集人員と志願者数の合算により算出した入試倍率と比較しても一定の水準を維持している。（令和2年度実施5.4倍）大学評価機関クアアカレリ・シモンズ社（QS）「アジア大学ランキング」は昨年191位から204位へ低下した。
- ③ ふるさと納税制度を活用した「つばさ基金」への寄附は、約5,260万円を確保した。
- ④ 府大・市大・府大高専の学生約延1,958人に対し、授業料等の無償化支援を行った。

一般入試志願倍率の推移 ※令和2年度まで府大のみの倍率

実施年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度
倍率	6.9倍	7.0倍	5.4倍

寄附金額の推移

(単位：万円)



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府立大学運営費交付金	10,991,498,000	10,982,468,300	高度研究型大学としての教育研究水準の向上、社会をリードする人材の育成、産学官連携等の社会貢献など、公立大学法人大阪府立大学の活動を支援するため必要な経費を交付
2 大阪府立大学施設整備費補助金	2,106,303,000	2,106,148,286	公立大学法人大阪が行う教育研究環境の整備・改善の取組みを支援するため、施設整備費補助金を交付
3 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	997,935,000	997,935,000	府大高専の柔軟な学校運営を実現するとともに、諸課題を解決し、ブランド力の向上や教育研究機能の充実をめざし、平成23年度に公立大学法人大阪へ移管した工業高等専門学校の活動を支援するため必要な経費を交付
4 大阪府立大学工業高等専門学校就学支援事業費	70,291,000	70,288,750	高等専門学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与
5 大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業費	984,334,000	977,242,682	親の経済事情や家庭の個別事情によって、大阪の子ども達が進学を諦めることなくチャレンジできるよう、大阪で子育てをしている世帯への支援として、大阪府立大学・大阪市立大学及び工業高等専門学校の授業料等の無償化(減免)を実施
6 新大学学舎整備事業費	751,572,000	747,661,675	新大学基本構想に基づき、新大学運営に必要な学舎の整備、改修にかかる費用等について大阪府・大阪府が補助制度により支援等を実施

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,815	973	1,842
現金預金	—	—	—	地方債	2,806	964	1,841
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,476	9,326	▲ 1,850
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,396	9,249	▲ 1,853
II 固定資産	71,924	71,924	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166	166	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166	166	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	166	166	—	退職手当引当金	80	77	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,291	10,299	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	61,633	61,625	8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	567	▲ 558
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	71,758	71,758	—				
出資金	71,758	71,758	—				
法人等出資金	71,758	71,758	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,924	71,924	—	純資産の部合計	61,633	61,625	8
				負債及び純資産の部合計	71,924	71,924	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	149	118	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	96	72	24
財産収入	0	0	—
寄附金	53	45	8
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	15,995	15,037	958
税連動費用	—	—	—
給与関係費	93	89	5
物件費	6	0	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,876	14,930	946
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	11	10	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 15,846	▲ 14,920	▲ 926

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	26	28	▲ 2
地方債利息・手数料	26	28	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 26	▲ 28	2
通常収支差額	▲ 15,872	▲ 14,948	▲ 924
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 15,872	▲ 14,948	▲ 924
一般財源等配分調整額	15,869	14,944	925
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	▲ 4	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	149	118	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	96	72	24
財産収入	0	0	—
寄附金	53	45	8
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	15,992	15,034	958
税連動支出	—	—	—
給与関係費	110	104	6
物件費	6	0	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,876	14,930	946
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	26	28	▲2
地方債利息・手数料	26	28	▲2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲15,869	▲14,944	▲925

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲15,869	▲14,944	▲925
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲15,869	▲14,944	▲925
一般財源等配分調整額	15,869	14,944	925
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	36,080	▲ 123,162	16,693	132,014	—	—	61,625
当期変動額	—	▲ 15,872	11	15,869	—	—	8
当期末残高	36,080	▲ 139,034	16,704	147,883	—	—	61,633

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				61,625	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	11				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	11		11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	11	3	8		
当期末純資産残高				61,633	

固定資産附属明細表（大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	166	-	-	166	-	-	166
土地	166	-	-	166	-	-	166
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	166	-	-	166	-	-	166

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事 業 名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

注記（事業別財務諸表：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財務諸表の「法人等出資金」は、歳入歳出決算書（財産に関する調書）の「出資による権利」と同じく、財産の除去等を反映し計上しています。

平成 29 年 11 月 大阪府議会、平成 30 年 2 月 大阪市会において、「公立大学法人大阪府立大学」と「公立大学法人大阪市立大学」の法人統合関連議案が可決され、平成 31 年 4 月に新法人「公立大学法人大阪」が設立されました。

なお、現物出資している土地、建物については、新法人に承継されています。

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	3,130,584,516	0	662,910,000	298,461,516	0	2,169,213,000
決 算 額	2,912,306,455	0	662,910,457	298,461,965	0	2,172,335,507

※歳入歳出差引残額 221,401,474円は翌年度へ繰越

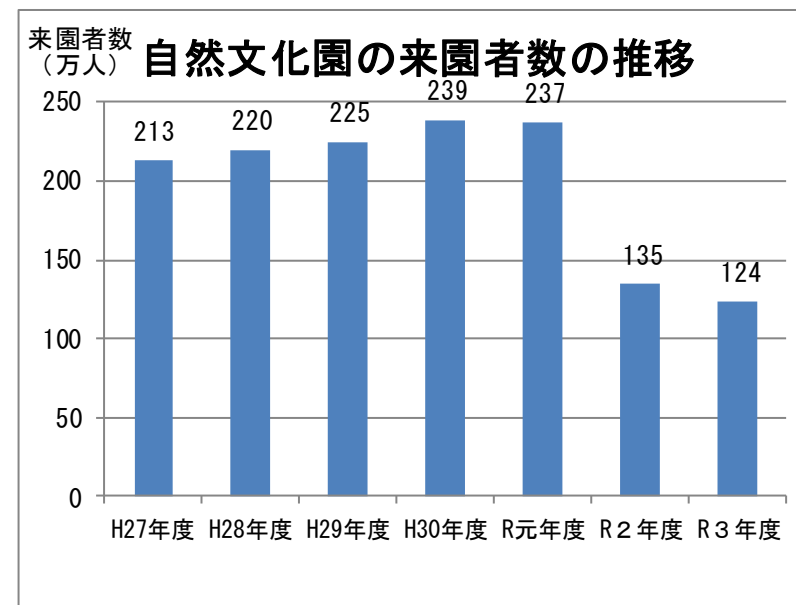
事業の成果

■施策目標

- ① 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた公園運営を行いつつ、公園の魅力向上を図る
- ② 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の推進

■施策成果

- ① 指定管理者や園内事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各業種別ガイドラインを遵守した公園運営を実施。
来園者数については、イベント等の開催見直しや、緊急事態措置に伴う閉園（令和3年4月25日から6月20日まで）等により、約124万人となった。
- ② 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業（大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり）については、令和3年5月に事業予定者を決定した後、事業の推進に向け、事業予定者や関係機関等との協議、調整を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	326,878,000	324,323,926	職員の給料、職員手当等
2 総務費	71,902,000	61,152,229	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	2,730,804,516	2,526,830,300	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 91,475,000 円

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	221	298	▲ 77	I 流動負債	35	41	▲ 6
現金預金	221	298	▲ 77	地方債	—	—	—
歳計現金等	221	298	▲ 77	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	32	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	8	9	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	270	301	▲ 31
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	62,424	63,118	▲ 694	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,435	50,695	▲ 260	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,434	50,694	▲ 260	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	251	292	▲ 40
建物	4,327	4,389	▲ 63	その他引当金	—	—	—
工作物	6,077	6,274	▲ 197	リース債務	18	9	9
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	304	341	▲ 37
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	0	▲ 0	純資産	62,341	63,075	▲ 734
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 734	▲ 554	▲ 180
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	149	144	4				
図書	—	—	—				
リース資産	26	18	9				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	248	104	144				
投資その他の資産	11,567	12,158	▲ 591				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11,567	12,158	▲ 591				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11,567	12,158	▲ 591				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,645	63,416	▲ 771	純資産の部合計	62,341	63,075	▲ 734
				負債及び純資産の部合計	62,645	63,416	▲ 771

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,100	2,195	▲ 95
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	27	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,546	1,691	▲ 145
寄附金	131	145	▲ 14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	395	332	63
2 行政費用	2,927	2,888	39
税連動費用	217	217	—
給与関係費	314	386	▲ 73
物件費	1,217	1,269	▲ 52
維持補修費	515	244	271
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	76	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	635	629	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	32	▲ 10
退職手当引当金繰入額	▲ 15	35	▲ 50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 827	▲ 693	▲ 134

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	72	75	▲ 3
受取利息及び配当金	72	75	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	72	75	▲ 3
通常収支差額	▲ 755	▲ 618	▲ 137
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	6	26	▲ 21
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6	26	▲ 21
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 4	▲ 26	22
当期収支差額	▲ 759	▲ 644	▲ 115
一般財源等配分調整額	—	67	▲ 67
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 759	▲ 577	▲ 182

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,100	2,195	▲ 95
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	27	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,546	1,691	▲ 145
寄附金	131	145	▲ 14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	395	332	63
行政支出	2,312	2,226	86
税連動支出	217	217	—
給与関係費	341	420	▲ 79
物件費	1,217	1,269	▲ 52
維持補修費	515	244	271
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	76	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	72	75	▲ 3
受取利息及び配当金	72	75	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 140	44	▲ 184

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	663	444	218
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	663	444	218
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	663	444	218
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	591	451	140
公共施設等整備支出	519	200	319
基金積立金	72	251	▲ 179
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	72	251	▲ 179
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	72	▲ 7	79
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 68	38	▲ 105
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	9	12	▲ 2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9	12	▲ 2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 9	▲ 12	2
収支差額合計	▲ 77	26	▲ 103
一般財源等配分調整額	—	67	▲ 67
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	298	206	93
形式収支	221	298	▲ 77
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	221	298	▲ 77

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	62,740	261	74	—	—	63,075
当期変動額	—	▲ 759	26	—	—	—	▲ 734
当期末残高	—	61,980	286	74	—	—	62,341

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,075	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		149			工作物の減価償却 -197
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	33				
③ その他		578			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +72 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -663
小 計	33	727	▲ 694		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	31				
小 計	31		31		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		77			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6	77	▲ 71		
I～IIIの増減合計	71	804	▲ 734		
当期末純資産残高				62,341	

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	54,054	630	268	54,416	3,982	622	50,434
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	5,025	110	58	5,077	751	115	4,327
工作物	8,998	520	209	9,309	3,231	507	6,077
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	172	9	—	180	32	4	149
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	68	18	41	45	19	9	26
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	104	956	812	248	—	—	248
合 計	54,398	1,612	1,120	54,889	4,032	635	50,857

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(15)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,410,563,000	0	0	0	2,410,563,000
決 算 額	2,382,834,817	0	0	102,735	2,382,732,082

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 府民文化総務職員費	2,387,862,000	2,374,679,797	府民文化部に従事する職員費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	17	14	3
現金預金	0	—	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	0	—	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	14	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	183	141	41
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	183	141	41
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	200	155	45
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	270	270	—	純資産	70	115	▲ 45
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 45	40	▲ 85
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	270	270	0	純資産の部合計	70	115	▲ 45
				負債及び純資産の部合計	270	270	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	300	178	122
税連動費用	—	—	—
給与関係費	218	182	36
物件費	3	4	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	14	3
退職手当引当金繰入額	61	▲ 22	84
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 300	▲ 178	▲ 122

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 300	▲ 178	▲ 122
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 300	▲ 178	▲ 122
一般財源等配分調整額	281	242	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 19	64	▲ 83

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	281	242	39
税連動支出	—	—	—
給与関係費	277	237	40
物件費	3	4	▲0
維持補修費	—	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲281	▲242	▲39

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲281	▲242	▲39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲281	▲242	▲39
一般財源等配分調整額	281	242	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	0	—	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	—	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 2,111	▲ 254	2,495	—	—	115
当期変動額	—	▲ 300	▲ 26	281	—	—	▲ 45
当期末残高	▲ 16	▲ 2,411	▲ 279	2,776	—	—	70

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				115	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		41			
小 計		41	▲ 41		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計	0	3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	0	45	▲ 45		
当期末純資産残高				70	

固定資産附属明細表（府民文化総務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	270	-	-	-	270
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	270	-	-	-	270
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	270	-	-	-	270

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(16)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,426,000	0	0	291,000	10,135,000
決 算 額	9,575,090	0	0	774,037	8,801,053

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 情報公開推進費	10,426,000	9,575,090	<p>情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費</p> <p>【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会 22回（全体会議1回、第1部会11回、第2部会10回） ・個人情報保護審議会 13回（審査部会12回、ネットワーク部会1回） <p>【府政情報センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府政情報センター利用状況 7,396件 ・有償刊行物の販売実績（部数） 447部 （収入額） 158,780円

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	7	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	7	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	0	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	60	71	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	59	71	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	0	1	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	66	78	▲ 12
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 65	▲ 77	12
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	▲ 7	19
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	1	▲ 0				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 65	▲ 77	12
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	76	101	▲ 25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	75	81	▲ 6
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	12	▲ 18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 75	▲ 100	25

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 75	▲ 100	25
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 75	▲ 100	25
一般財源等配分調整額	87	93	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	▲ 7	19

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	88	94	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	87	93	▲ 6
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 87	▲ 93	6

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 87	▲ 93	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	0	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 0	—
収支差額合計	▲ 87	▲ 93	6
一般財源等配分調整額	87	93	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 960	—	998	—	—	▲ 77
当期変動額	—	▲ 75	—	87	—	—	12
当期末残高	▲ 116	▲ 1,035	—	1,086	—	—	▲ 65

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 77	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	12	0	12		
当期末純資産残高				▲ 65	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

固定資産附属明細表（情報公開推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	1	-	-	1	1	0	1
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	-	-	1	1	0	1

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

事業類型：行政組織管理型
事業名：情報公開推進事業

局：府民文化部

(17)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	216,399,478	0	0	2,360,000	214,039,478
決 算 額	205,696,459	0	0	2,442,431	203,254,028

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公文書管理事業費	142,104,000	131,422,411	文書管理全般に要した経費（逓送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業費	74,276,000	74,254,570	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,191,700 件 ・実績 1,158,684 件 【所蔵資料】 ・計画 180,600 点 ・実績 178,778 点

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	11	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	10	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	98	113	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,017	320	697	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,006	307	699	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,006	307	699	その他長期借入金	—	—	—
土地	283	—	283	退職手当引当金	97	111	▲ 14
建物	722	307	415	その他引当金	—	—	—
工作物	1	—	1	リース債務	1	2	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	109	125	▲ 16
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	908	195	713
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	713	▲ 56	769
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	2	3	▲ 1				
ソフトウェア	7	8	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,017	320	697	純資産の部合計	908	195	713
				負債及び純資産の部合計	1,017	320	697

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	341	363	▲ 22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	129	133	▲ 4
物件費	147	145	2
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	7	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	55	29	27
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	39	▲ 43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 338	▲ 360	22

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 338	▲ 360	22
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 338	▲ 360	22
一般財源等配分調整額	301	304	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 37	▲ 56	19

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	301	303	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	150	151	▲ 1
物件費	147	145	2
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	7	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 298	▲ 300	2

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	3	▲ 1
公共施設等整備支出	2	3	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 3	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 300	▲ 303	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 301	▲ 304	3
一般財源等配分調整額	301	304	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 3,542	166	3,103	—	—	195
当期変動額	—	▲ 338	750	301	—	—	713
当期末残高	468	▲ 3,880	916	3,404	—	—	908

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				195	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	699				事業実施等による資産の増 +722
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計	699	2	697		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	715	2	713		
当期末純資産残高				908	

固定資産附属明細表（公文書管理事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,185	1,577	—	2,762	1,756	51	1,006
土地	—	283	—	283	—	—	283
建物	1,185	1,283	—	2,468	1,746	51	722
工作物	—	11	—	11	10	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	132	—	—	132	131	—	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	2	1	2
ソフトウェア	8	2	3	7	—	3	7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,330	1,579	3	2,906	1,889	55	1,017

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型
事業名：公文書管理事業

部 局：府民文化部

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。
また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行っています。

(18) 上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,090,000	0	0	0	49,090,000
決 算 額	40,965,758	0	0	0	40,965,758

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 上方演芸資料館管理運営費	49,090,000	40,965,758	<p>上方演芸資料館の管理運営に要した経費</p> <p>【登録資料の活用度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 収蔵資料を活用した展示の実施 年3回以上 ・実績 収蔵資料を活用した展示の実施 年3回実施 <p>【ワークショップ等の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※10月から3月のみ開催（新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため下半期とし、定員を縮小し実施） ・目標 ワークショップの開催回数 月3回以上 ・実績 ワークショップの開催 9回 参加者数 205人 府内演芸プロダクション等との共催イベント開催 16回 参加者数 199人 <p>【来館者満足度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 80%以上 ・実績 80.3%（来館者 13,212人） <p>〔新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和3年4月25日～令和3年6月20日は臨時休館〕</p>

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	38	33	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	8	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	38	33	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	43	37	5
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 34	▲ 29	▲ 5
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	4	▲ 10
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	8	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	8	—	純資産の部合計	▲ 34	▲ 29	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	8	8	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	100	97	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	54	53	1
物件費	29	34	▲ 5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	3	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	9	2	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 100	▲ 97	▲ 3

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 100	▲ 97	▲ 3
特別収支の部			
1 特別収入	—	3	▲ 3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	3	▲ 3
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	3	▲ 3
当期収支差額	▲ 100	▲ 93	▲ 7
一般財源等配分調整額	95	98	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	4	▲ 10

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	95	98	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	62	60	2
物件費	29	34	▲ 5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	3	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 95	▲ 98	3

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 95	▲ 98	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 95	▲ 98	3
一般財源等配分調整額	95	98	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 986	▲ 0	965	—	—	▲ 29
当期変動額	—	▲ 100	—	95	—	—	▲ 5
当期末残高	▲ 8	▲ 1,086	▲ 0	1,060	—	—	▲ 34

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 29	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 34	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

固定資産附属明細表（上方演芸資料館管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	8	-	-	8	-	-	8
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8	-	-	8	-	-	8

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

(19)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	64,281,000	0	0	0	64,281,000
決 算 額	64,105,665	0	0	0	64,105,665

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	64,281,000	64,105,665	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 180 件 ・実績 205 件 【来館者数】 ・目標 97,000 人 ・実績 77,418 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 680 件 ・実績 519 件

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16	17	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11,835	11,861	▲ 26	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,551	9,577	▲ 26	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,551	9,577	▲ 26	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	16	17	▲ 1
建物	434	460	▲ 26	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18	19	▲ 1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	11,817	11,842	▲ 24
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 24	▲ 25	▲ 1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,284	2,284	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,835	11,861	▲ 26	純資産の部合計	11,817	11,842	▲ 24
				負債及び純資産の部合計	11,835	11,861	▲ 26

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	110	115	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	19	0
物件費	64	67	▲ 4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	26	26	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 110	▲ 115	4

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 110	▲ 115	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 110	▲ 115	4
一般財源等配分調整額	86	90	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24	▲ 25	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	86	90	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	22	0
物件費	64	67	▲ 4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 86	▲ 90	4

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 86	▲ 90	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 86	▲ 90	4
一般財源等配分調整額	86	90	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 1,409	9,764	1,083	—	—	11,842
当期変動額	—	▲ 110	—	86	—	—	▲ 24
当期末残高	2,404	▲ 1,519	9,764	1,169	—	—	11,817

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,842	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		26			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		26	▲ 26		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1	26	▲ 24		
当期末純資産残高				11,817	

固定資産附属明細表（江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,082	-	-	10,082	530	26	9,551
土地	9,117	-	-	9,117	-	-	9,117
建物	965	-	-	965	530	26	434
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	2,284	-	-	2,284	-	-	2,284
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,365	-	-	12,365	530	26	11,835

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

(20) 国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,001,364,000	0	0	964,567,000	36,797,000
決 算 額	988,983,852	0	0	958,736,208	30,247,644

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 国際会議場管理運営費	924,455,000	912,074,852	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議成約件数】 ・目標 27件 ・実績 45件
2 国際会議場ESCO事業費	76,909,000	76,909,000	ESCO事業に係る委託料

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,304	385	1,919
現金預金	—	—	—	地方債	2,302	383	1,919
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21,451	23,753	▲ 2,302
その他流動資産	—	—	—	地方債	21,436	23,738	▲ 2,302
II 固定資産	41,583	42,146	▲ 563	長期借入金	—	—	—
事業用資産	37,476	38,493	▲ 1,017	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	37,476	38,493	▲ 1,017	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	16	16	▲ 0
建物	32,095	33,112	▲ 1,017	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23,755	24,138	▲ 383
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	17,828	18,008	▲ 180
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 180	▲ 563	383
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	213	112	101				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3,894	3,541	353				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,594	3,241	353				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,594	3,241	353				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	41,583	42,146	▲ 563	純資産の部合計	17,828	18,008	▲ 180
				負債及び純資産の部合計	41,583	42,146	▲ 563

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	845	848	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	22	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	826	—
2 行政費用	1,651	2,510	▲ 859
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	19	0
物件費	415	1,214	▲ 799
維持補修費	—	66	▲ 66
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,214	1,209	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 807	▲ 1,662	856

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	13	▲ 12
受取利息及び配当金	1	13	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	26	48	▲ 22
地方債利息・手数料	26	48	▲ 22
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 25	▲ 35	10
通常収支差額	▲ 832	▲ 1,697	866
特別収支の部			
1 特別収入	298	109	190
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	31	▲ 31
その他特別収入	298	77	221
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	297	109	188
当期収支差額	▲ 535	▲ 1,589	1,054
一般財源等配分調整額	▲ 29	887	▲ 916
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 563	▲ 701	138

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	845	848	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	22	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	826	—
行政支出	438	1,302	▲ 864
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	22	1
物件費	415	1,214	▲ 799
維持補修費	—	66	▲ 66
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	13	▲ 12
受取利息及び配当金	1	13	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	26	48	▲ 22
地方債利息・手数料	26	48	▲ 22
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	381	▲ 489	870

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	110	66	45
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	110	66	45
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	110	66	45
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	463	464	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	463	464	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	463	464	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 353	▲ 398	45
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	29	▲ 887	916
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	29	▲ 887	916
一般財源等配分調整額	▲ 29	887	▲ 916
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 14,610	15,434	5,585	—	—	18,008
当期変動額	—	▲ 535	383	▲ 29	—	—	▲ 180
当期末残高	11,599	▲ 15,144	15,817	5,556	—	—	17,828

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,008	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		634			建物の減価償却 -1,017 地方債の償還等により +383
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	454				大阪府立国際会議場基金の積立額 +463 大阪府立国際会議場基金の取崩額 -110 重要物品の増 +101
小 計	454	634	▲ 180		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	454	634	▲ 180		
当期末純資産残高				17,828	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

固定資産附属明細表（国際会議場管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	62,812	169	—	62,981	25,504	1,186	37,476
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,430	169	—	57,599	25,504	1,186	32,095
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	266	129	9	386	173	27	213
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	—	110	110	—	—	—	—
合 計	63,078	409	120	63,367	25,678	1,214	37,689

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

(21) 恩給及び退職年金 (目) 大学管理費

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和 37 年 12 月 1 日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,628,000	0	0	0	1,628,000
決 算 額	1,626,910	0	0	0	1,626,910

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	1,628,000	1,626,910	元大阪府大学教員等に対して支払う、遺族扶助料及び通算退職年金費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1	2	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	2	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 2	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	3	4	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3	▲ 4	0

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 3	▲ 4	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3	▲ 4	0
一般財源等配分調整額	4	4	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	4	4	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4	4	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4	▲ 4	0

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4	▲ 4	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4	▲ 4	0
一般財源等配分調整額	4	4	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 12	▲ 40	—	50	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 3	—	4	—	—	0
当期末残高	▲ 12	▲ 43	—	54	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退職料等条例に基づき、恩給、退職料、遺族扶助料等を支給しています。

(22) 宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,635,000	0	0	0	2,635,000
決 算 額	2,354,461	0	0	11,174	2,343,287

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	2,635,000	2,354,461	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	17	24	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17	24	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18	26	▲ 8
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 18	▲ 26	8
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	6	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 18	▲ 26	8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	14	21	▲7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	18	22	▲4
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	2	▲0
退職手当引当金繰入額	▲6	▲3	▲2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲14	▲21	7

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲14	▲21	7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲14	▲21	7
一般財源等配分調整額	22	28	▲6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	6	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	22	28	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21	27	▲ 6
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 22	▲ 28	6

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 22	▲ 28	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 22	▲ 28	6
一般財源等配分調整額	22	28	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 262	—	271	—	—	▲ 26
当期変動額	—	▲ 14	—	22	—	—	8
当期末残高	▲ 36	▲ 276	—	293	—	—	▲ 18

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 26	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	8		8		
当期末純資産残高				▲ 18	

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。